

令和4年度
(2022)

名寄市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

名寄市監査委員

名 監 査 第 7 号

令和5年8月28日

名寄市長 加 藤 剛 士 様

名寄市監査委員 岡 川 進

名寄市監査委員 佐 藤 靖

令和4年度名寄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和4年度名寄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法及び範囲	1
第4	審査の結果	
1	決算諸表について	1
2	決算の概要	1
3	決算状況	
(1)	一般会計	
ア	概要	4
イ	歳入	4
ウ	歳出	13
エ	繰出金の推移	17
(2)	特別会計	18
ア	国民健康保険特別会計	19
イ	介護保険特別会計	22
ウ	食肉センター事業特別会計	25
エ	後期高齢者医療特別会計	26
オ	名寄市立大学特別会計	28
(3)	実質収支に関する調書	30
(4)	財産に関する調書	30
4	むすび	32

(注) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 「△」：負の値を示し、増減では減を表している。
- (2) 比率(%)：原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- (3) 「0.0」：「該当数値はあるが、0.05未満のもの」を表している。
- (4) 「-」：「該当数値なし」及び「算出不能または無意味なもの」を表している。
- (5) 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。
- (6) 執行率：予算現額に対する決算額の割合(決算額を予算現額で除した百分率)
- (7) 対前年度増減：令和4年度数値から令和3年度数値を差し引いた値。
- (8) 増減率：上記(7)の値を令和3年度数値で除した百分率。
- (9) 百分率(%)間の比較の単位は「ポイント」と表す。

第1 審査の対象

名寄市各会計（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

令和4年度 一般会計歳入歳出決算

令和4年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 食肉センター事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度 名寄市立大学特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和5年7月13日から同年8月21日まで

第3 審査の方法及び範囲

名寄市の令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに各会計決算付属書類が、地方自治法等の関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、さらに事務執行状況及び予算執行状況は適正か、財政運営は健全か、などに主眼を置き、関係部局から提出された関係諸帳簿及び証拠書類等必要な資料に基づいて審査した。

なお、現金・預金の残高の確認等については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月出納検査において実施しているため、本審査の対象外とした。

第4 審査の結果

1 決算諸表について

令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書はいずれも関係法令に準拠して作成されており、これらに表示されている計数は現金出納簿及び関係帳簿と符合しており、正確であると認めた。

2 決算の概要

令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概要は第1表から第3表のとおりである。

決算規模（第1表）では、一般会計及び特別会計を合わせた令和4年度の総計決算額は、歳入総額331億9,905万430円、歳出総額326億6,058万9,826円となった。前年度比で歳入は3.3%、歳出は3.7%増加した。

予算の執行状況（第2表）については、一般会計及び特別会計を合わせた歳入の執行率は98.6%、歳出の執行率は97.0%であった。決算の収支（第3表）については、歳入総額と歳出総額で計算される形式収支は、一般会計では3億5,720万4,124円、特別会計では1億8,125万6,480円といずれも黒字となり、合計で5億3,846万604円の黒字決算となった。

形式収支から翌年度に繰越すべき財源を除いた実質収支は、一般会計では3億5,023万9,124円の黒字となり、特別会計との合算では5億3,149万5,604円の黒字決算となった。

単年度収支では、一般会計で1億1,181万6,665円の赤字、特別会計で1,341万1,442円の黒字となり、合計で9,840万5,223円の赤字となった。また、一般会計の実質単年度収支は、2億3,558万4,116円の赤字となり、前年度の実質単年度収支が3,427万9,246円であったのに対し、2億6,986万3,362円減少したことが確認できた。

第1表

決算規模

(単位：円・%)

区 分		決 算 規 模			対前年度増減率	
		4年度 A	3年度 B	増減額 (A - B)	4年度	3年度
総 計	歳入	33,199,050,430	32,130,128,961	1,068,921,469	3.3	△4.4
	歳出	32,660,589,826	31,498,333,134	1,162,256,692	3.7	△4.9

第2表

予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入		歳 出			
	予算現額	執行率		予算現額	執行率	
	収入済額	4年度	3年度	支出済額	4年度	3年度
一 般 会 計	24,785,285,000	98.3	98.2	24,785,285,000	96.9	96.3
	24,363,724,343			24,006,520,219		
特 別 会 計	8,879,312,000	99.5	100.3	8,879,312,000	97.5	98.4
	8,835,326,087			8,654,069,607		
計	33,664,597,000	98.6	98.8	33,664,597,000	97.0	96.8
	33,199,050,430			32,660,589,826		

第3表

決算の収支

(単位：円)

区 分	4年度		3年度		対前年度増減額	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳入 A	24,363,724,343	8,835,326,087	23,523,910,483	8,606,218,478	839,813,860	229,107,609
計	33,199,050,430		32,130,128,961		1,068,921,469	
歳出 B	24,006,520,219	8,654,069,607	23,059,959,694	8,438,373,440	946,560,525	215,696,167
計	32,660,589,826		31,498,333,134		1,162,256,692	
形式収支 C	357,204,124	181,256,480	463,950,789	167,845,038	△106,746,665	13,411,442
A-B 計	538,460,604		631,795,827		△93,335,223	
翌年度へ繰り越すべき財源 D	6,965,000	0	1,895,000	0	5,070,000	0
計	6,965,000		1,895,000		5,070,000	
実質収支 E	350,239,124	181,256,480	462,055,789	167,845,038	△111,816,665	13,411,442
C-D 計	531,495,604		629,900,827		△98,405,223	
単年度収支 F	△111,816,665	13,411,442	81,852,842	96,435,326	△193,669,507	△83,023,884
E-前年度E 計	△98,405,223		178,288,168		△276,693,391	
財政調整基金積立額 G 注1	1,875,549		525,404		1,350,145	
地方債繰上償還額 H	0		0		0	
財政調整基金取崩し額 I	125,643,000		48,099,000		77,544,000	
実質単年度収支 ※ F+G+H-I	△235,584,116		34,279,246		△269,863,362	

※特別会計では実質単年度収支を算出しないため、表中G、H、I、※の各欄は記載しない。

注1：決算剰余金を除く積立額

第3表の各項目は、地方財政状況調査（総務省）の方法により算出し、各収支の算式は次のとおりである。

《各収支の算式》

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

※ 歳入歳出の差し引き額である。

実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源

※ 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものであり、黒字団体、赤字団体の区分の判断となる額。

翌年度へ繰り越すべき財源とは、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越額をいう。

単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

※ この額が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、当該年度に新たに剰余が生じたことであり、前年度の実質収支が赤字の場合には、過去の赤字を解消したことである。また逆に単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の減少であり、前年度の実質収支が赤字である場合には、赤字額が増加したことを意味する。

実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立額＋地方債繰上償還額－基金取崩し額

※ 実質単年度収支は、当該年度歳出に含まれている財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を黒字要素として単年度収支に加算し、当該年度に繰入金として含まれる財政調整基金取崩し額を赤字要素とみなして減額した単年度収支であり、当該要素が仮に当該年度の歳入、歳出に措置されなかった場合には、どのようになるかを表したものである。

3 決算状況

各会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア 概要

令和4年度の一般会計の決算額は、歳入243億6,372万4,343円、歳出240億652万219円である。

第4表 決算収支状況 (単位：円・%)

区分	年度	4年度	3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	24,363,724,343	23,523,910,483	839,813,860	3.6
歳出総額	B	24,006,520,219	23,059,959,694	946,560,525	4.1
歳入歳出差引	C=A-B	357,204,124	463,950,789	△106,746,665	△23.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	6,965,000	1,895,000	5,070,000	267.5
実質収支	C-D	350,239,124	462,055,789	△111,816,665	△24.2

イ 歳入

一般会計決算の歳入の概要は、第5表から第7表のとおりである。

令和4年度歳入の決算状況(第5表)は、当初予算額236億7,789万7千円、補正予算額7億6,771万5千円、繰越継続3億3,967万3千円で、予算現額は247億8,528万5千円となった。これに対し調定額は244億465万6,762円、収入済額は前年度比3.6%増の243億6,372万4,343円、不納欠損額は90万743円となった。調定額に対する収入済額の割合(以下「収入率」という。)は99.8%である。不納欠損(第6表)を生じた主なものは、市税では市民税60万1,373円、固定資産税22万1,400円などである。収入未済額(第7表)は、市税で前年度比687万2,788円(36.3%)増加し、合計で前年度比790万9,638円(24.3%)増加となった。

補正予算で増となった主なものは、国庫支出金の国庫補助金8億2,810万5千円、地方交付税4億5,803万9千円であり、減となった主なものは、繰入金の基金繰入金7億5,714万5千円、諸収入4億8,659万1千円である。

第5表 歳入決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	4年度	3年度	対前年度	
				増減	増減率
当初予算額	ア	23,677,897,000	21,371,811,000	2,306,086,000	10.8
補正予算額	イ	767,715,000	1,754,318,000	△986,603,000	△56.2
繰越継続	ウ	339,673,000	818,875,000	△479,202,000	△58.5
予算現額 (ア+イ+ウ)		24,785,285,000	23,945,004,000	840,281,000	3.5
調定額	A	24,404,656,762	23,557,523,794	847,132,968	3.6
収入済額	B	24,363,724,343	23,523,910,483	839,813,860	3.6
収入率 B/A		99.8	99.9	△0.1	—
不納欠損額	C	900,743	1,087,373	△186,630	△17.2
調定額に占める割合 C/A×100		0.0	0.0	0.0	—
収入未済額	D	40,494,376	32,584,738	7,909,638	24.3
調定額に占める割合 D/A×100		0.2	0.1	0.1	—

(注：収入済額には還付未済額が含まれる。)

第6表 不納欠損額 (単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	877,273	97.4	489,680	45.0	387,593	79.2
そ の 他	23,470	2.6	597,693	55.0	△574,223	△96.1
合 計	900,743	100.0	1,087,373	100.0	△186,630	△17.2

第7表 収入未済額 (単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
市 税	25,785,664	63.7	18,912,876	58.0	6,872,788	36.3	
そ の 他	分担金及び負担金	4,397,314	10.9	4,479,038	13.7	△81,724	△1.8
	使用料及び手数料	1,769,070	4.4	2,160,230	6.6	△391,160	△18.1
	財 産 収 入	0	0	0	0	0	—
	諸 収 入	8,542,328	21.1	7,032,594	21.6	1,509,734	21.5
計	14,708,712	36.3	13,671,862	42.0	1,036,850	7.6	
合 計	40,494,376	100.0	32,584,738	100.0	7,909,638	24.3	

款別の決算の概要は、第8表から第32表のとおりである。

1款 市税

税目別収入済額（第9表）は、前年度比1億218万2,012円増加し、全体の収入率では99.2%となった。

第8表 市税の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	4年度		3年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
予 算 現 額	A	3,126,694,000		3,004,716,000		121,978,000	4.1
調 定 額	B	3,226,196,608		3,117,158,115		109,038,493	3.5
収 入 済 額	C	3,199,996,371		3,097,814,359		102,182,012	3.3
執 行 率	C/A	102.3		103.1		△0.8	—
収 入 率	C/B	99.2		99.4		△0.2	—
不納欠損額		877,273		489,680		387,593	79.2
収入未済額		25,785,664		18,912,876		6,872,788	36.3

(注：令和4年度の収入済額には還付未済額462,700円を含み、令和3年度の収入済額には還付未済額58,800円がまれる。)

第9表

税目別収入済額

(単位：円・%)

年度 税目別	4年度			3年度			収入済額対前年度	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税	1,585,266,481	1,571,886,171	99.2	1,560,942,846	1,550,074,329	99.3	21,811,842	1.4
個人	1,382,183,039	1,369,448,571	99.1	1,338,561,204	1,328,616,929	99.3	40,831,642	3.1
法人	203,083,442	202,437,600	99.7	222,381,642	221,457,400	99.6	△19,019,800	△8.6
固定資産税	1,136,963,441	1,126,395,039	99.1	1,072,953,982	1,066,303,579	99.4	60,091,460	5.6
固定資産税	1,122,240,541	1,111,672,139	99.1	1,056,209,182	1,049,558,779	99.4	62,113,360	5.9
国有資産等所在市町村交付金	14,722,900	14,722,900	100.0	16,744,800	16,744,800	100.0	△2,021,900	△12.1
軽自動車税	86,287,698	85,661,650	99.3	82,265,250	81,553,252	99.1	4,108,398	5.0
市たばこ税	249,288,288	249,288,288	100.0	241,021,378	241,021,378	100.0	8,266,910	3.4
都市計画税	167,685,100	166,059,623	99.0	158,672,059	157,559,221	99.3	8,500,402	5.4
入湯税	705,600	705,600	100.0	1,302,600	1,302,600	100.0	△597,000	△45.8
計	3,226,196,608	3,199,996,371	99.2	3,117,158,115	3,097,814,359	99.4	102,182,012	3.3

(注：令和4年度の市民税・固定資産税・軽自動車税の収入済額には還付未済額462,700円を含み、令和3年度の市民税の収入済額には還付未済額58,800円が含まれる。)

2款 地方譲与税

第10表

地方譲与税の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	年度	4年度	3年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	264,422,000	259,470,000	4,952,000	1.9
調定額	B	264,422,000	259,470,000	4,952,000	1.9
収入済額	C	264,422,000	259,470,000	4,952,000	1.9
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

第11表

税目別決算状況

(単位：円・%)

税目別	年度	4年度収入済額	3年度収入済額	対前年度	
				増減	増減率
地方揮発油譲与税		58,002,000	60,938,000	△2,936,000	△4.8
自動車重量譲与税		173,608,000	174,231,000	△623,000	△0.4
森林環境譲与税		32,812,000	24,301,000	8,511,000	35.0
計		264,422,000	259,470,000	4,952,000	1.9

(注：森林環境譲与税は、令和元年度に創設された森林環境税を一定の基準により譲与されるものである。)

3款 利子割交付金

第12表 利子割交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	4年度	3年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	1,281,000	2,028,000	△747,000	△36.8
調 定 額	B	1,281,000	2,028,000	△747,000	△36.8
収 入 済 額	C	1,281,000	2,028,000	△747,000	△36.8
執 行 率	C/A	100.0	100.0	0	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

4款 配当割交付金

第13表 配当割交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	4年度	3年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	9,416,000	10,370,000	△954,000	△9.2
調 定 額	B	9,416,000	10,370,000	△954,000	△9.2
収 入 済 額	C	9,416,000	10,370,000	△954,000	△9.2
執 行 率	C/A	100.0	100.0	0	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

5款 株式等譲渡所得割交付金

第14表 株式等譲渡所得割交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	4年度	3年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	7,625,000	12,625,000	△5,000,000	△39.6
調 定 額	B	7,625,000	12,625,000	△5,000,000	△39.6
収 入 済 額	C	7,625,000	12,625,000	△5,000,000	△39.6
執 行 率	C/A	100.0	100.0	0	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

6款 法人事業税交付金

第15表 法人事業税交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	4年度	3年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	50,936,000	35,713,000	15,223,000	42.6
調 定 額	B	50,936,000	35,713,000	15,223,000	42.6
収 入 済 額	C	50,936,000	35,713,000	15,223,000	42.6
執 行 率	C/A	100.0	100.0	0	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

(注：法人事業税交付金は、道税である法人事業税の一部について、地方交付税原資化の拡大に伴う減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を道から市町村に交付するため創設されたもの)

7款 地方消費税交付金

第16表 地方消費税交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	4年度	3年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	752,863,000	740,796,000	12,067,000	1.6
調定額	B	752,863,000	740,796,000	12,067,000	1.6
収入済額	C	752,863,000	740,796,000	12,067,000	1.6
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

8款 ゴルフ場利用税交付金

第17表 ゴルフ場利用税交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	4年度	3年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	2,175,000	2,309,000	△134,000	△5.8
調定額	B	2,174,900	2,309,860	△134,960	△5.8
収入済額	C	2,174,900	2,309,860	△134,960	△5.8
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

9款 環境性能割交付金

第18表 環境性能割交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	4年度	3年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	20,842,000	16,311,000	4,531,000	27.8
調定額	B	20,842,000	16,311,000	4,531,000	27.8
収入済額	C	20,842,000	16,311,000	4,531,000	27.8
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

(注：令和元年10月1日から自動車取得税に代わり自動車の取得者に課税される道税の自動車税環境性能割収入額に一定割合を乗じ、市道延長・面積で按分し、市町村に交付されるもの。)

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

第19表 国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	4年度	3年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	2,377,000	2,376,000	1,000	0.0
調定額	B	2,377,000	2,376,000	1,000	0.0
収入済額	C	2,377,000	2,376,000	1,000	0.0
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

11 款 地方特例交付金

令和4年度の地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が前年度比6,065万1千円(99.8%)減少したことにより、合計で6,510万2千円(81.4%)減となった。

第20表 地方特例交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	4年度	3年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	14,921,000	80,023,000	△65,102,000	△81.4
調 定 額	B	14,921,000	80,023,000	△65,102,000	△81.4
収 入 済 額	C	14,921,000	80,023,000	△65,102,000	△81.4
執 行 率	C/A	100.0	100.0	0	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

12 款 地方交付税

地方交付税の内訳は、普通交付税87億6,534万円、特別交付税12億7,269万9千円であり、収入済額の合計は100億3,803万9千円で、前年度比で4,795万6千円(0.5%)減となった。

第21表 地方交付税の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	4年度	3年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	10,038,039,000	10,085,995,000	△47,956,000	△0.5
調 定 額	B	10,038,039,000	10,085,995,000	△47,956,000	△0.5
収 入 済 額	C	10,038,039,000	10,085,995,000	△47,956,000	△0.5
執 行 率	C/A	100.0	100.0	0	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

13 款 交通安全対策特別交付金

第22表 交通安全対策特別交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	4年度	3年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	2,897,000	3,173,000	△276,000	△8.7
調 定 額	B	2,897,000	3,173,000	△276,000	△8.7
収 入 済 額	C	2,897,000	3,173,000	△276,000	△8.7
執 行 率	C/A	100.0	100.0	0	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

14 款 分担金及び負担金

第23表 分担金及び負担金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	4年度	3年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	52,437,000	52,259,000	178,000	0.3
調 定 額	B	56,542,558	56,416,889	125,669	0.2
収 入 済 額	C	52,145,244	51,937,851	207,393	0.4
執 行 率	C/A	99.4	99.4	0.0	—
収 入 率	C/B	92.2	92.1	0.1	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		4,397,314	4,479,038	△81,724	△1.8

15 款 使用料及び手数料

第24表 使用料及び手数料の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	4年度	3年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	275,080,000	278,054,000	△2,974,000	△1.1
調 定 額	B	280,861,812	283,508,760	△2,646,948	△0.9
収 入 済 額	C	279,092,742	281,054,250	△1,961,508	△0.7
執 行 率	C/A	101.5	101.1	0.4	—
収 入 率	C/B	99.4	99.1	0.3	—
不納欠損額		0	294,280	△294,280	皆減
収入未済額		1,769,070	2,160,230	△391,160	△18.1

16 款 国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対策にかかる補助金や交付金が含まれている。

第25表 国庫支出金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	4年度	3年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	3,885,802,000	3,660,929,000	224,873,000	6.1
調 定 額	B	3,585,790,364	3,428,562,139	157,228,225	4.6
収 入 済 額	C	3,585,790,364	3,428,562,139	157,228,225	4.6
執 行 率	C/A	92.3	93.7	△1.4	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0.0	—

17 款 道支出金

第26表 道支出金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	4年度	3年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	1,532,354,000	1,730,477,000	△198,123,000	△11.4
調 定 額	B	1,485,181,985	1,494,224,771	△9,042,786	△0.6
収 入 済 額	C	1,485,181,985	1,494,224,771	△9,042,786	△0.6
執 行 率	C/A	96.9	86.3	10.6	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0.0	—

18 款 財産収入

第27表 財産収入の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	4年度	3年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	60,913,000	64,471,000	△3,558,000	△5.5
調 定 額	B	59,016,269	64,036,478	△5,020,209	△7.8
収 入 済 額	C	59,016,269	63,898,258	△4,881,989	△7.6
執 行 率	C/A	96.9	99.1	△2.2	—
収 入 率	C/B	100.0	99.8	0.2	—
不納欠損額		0	138,220	△138,220	皆減
収入未済額		0	0	0	—

19 款 寄附金

寄附金の主なものは、企業版ふるさと納税寄附金（1億2,582万6千円）及びふるさと納税寄附金（6,958万6,040円）である。

第28表 寄附金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	4年度	3年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	209,239,000	92,248,000	116,991,000	126.8
調定額	B	198,824,454	92,248,070	106,576,384	115.5
収入済額	C	198,824,454	92,248,070	106,576,384	115.5
執行率	C/A	95.0	100.0	△5.0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0	—

20 款 繰入金

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、名寄東病院振興基金繰入金などであり、全体では前年度比で5億863万4,397円（161.6%）増となった。

第29表 繰入金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	4年度	3年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	854,140,000	318,352,000	535,788,000	168.3
調定額	B	823,345,579	314,711,182	508,634,397	161.6
収入済額	C	823,345,579	314,711,182	508,634,397	161.6
執行率	C/A	96.4	98.9	△2.5	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0	—

21 款 繰越金

繰越金は、前年度比で118万2,842円（0.5%）の増となった。

第30表 繰越金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	4年度	3年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	223,950,000	222,767,000	1,183,000	0.5
調定額	B	223,950,789	222,767,947	1,182,842	0.5
収入済額	C	223,950,789	222,767,947	1,182,842	0.5
執行率	C/A	100.0	100.0	0.0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0	—

22 款 諸収入

第31表 諸収入の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	4年度	3年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	1,411,090,000	1,219,642,000	191,448,000	15.7
調定額	B	1,431,860,444	1,220,099,583	211,760,861	17.4
収入済額	C	1,423,294,646	1,212,901,796	210,392,850	17.3
執行率	C/A	100.9	99.4	1.5	—
収入率	C/B	99.4	99.4	0.0	—
不納欠損額		23,470	165,193	△141,723	△85.8
収入未済額		8,542,328	7,032,594	1,509,734	21.5

23款 市債

市債の収入済額は、18億6,529万2千円で、前年度比で1億4,730万8千円(7.3%)の減となった。

第32表

市債の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	4年度	3年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	1,985,792,000	2,049,900,000	△64,108,000	△3.1
調 定 額	B	1,865,292,000	2,012,600,000	△147,308,000	△7.3
収 入 済 額	C	1,865,292,000	2,012,600,000	△147,308,000	△7.3
執 行 率	C/A	93.9	98.2	△4.3	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0.0	—

ウ 歳出

一般会計決算の歳出の概要は、第33表から第35表のとおりである。

歳出の決算状況（第33表）は、当初予算額236億7,789万7千円、補正予算額は前年度比56.2%減の7億6,771万5千円、繰越継続3億3,967万3千円で、予算現額は247億8,528万5千円となった。これに対し支出済額は前年度比4.1%増の240億652万219円、翌年度繰越額は2億7,228万7千円となった。

第33表 歳出決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	4年度	3年度	対前年度	
				増減	増減率
当初予算額	ア	23,677,897,000	21,371,811,000	2,306,086,000	10.8
補正予算額	イ	767,715,000	1,754,318,000	△986,603,000	△56.2
繰越継続	ウ	339,673,000	818,875,000	△479,202,000	△58.5
予算現額 (ア+イ+ウ) A		24,785,285,000	23,945,004,000	840,281,000	3.5
支出済額	B	24,006,520,219	23,059,959,694	946,560,525	4.1
執行率	B/A	96.9	96.3	0.6	—
翌年度繰越額	C	272,287,000	339,673,000	△67,386,000	△19.8
予算現額に占める割合 C/A×100		1.1	1.4	△0.3	—
不用額	D	506,477,781	545,371,306	△38,893,525	△7.1
予算現額に占める割合 D/A×100		2.0	2.3	△0.3	—

第34表 款別歳出比較内訳 (単位：円・%)

款別	年度	4年度		3年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	138,389,120	0.6	129,633,748	0.6	8,755,372	6.8
2	総務費	1,654,746,181	6.9	1,845,611,957	8.0	△190,865,776	△10.3
3	民生費	6,162,315,813	25.7	5,895,113,572	25.6	267,202,241	4.5
4	衛生費	3,605,453,551	15.0	3,759,910,904	16.3	△154,457,353	△4.1
5	労働費	49,660,487	0.2	43,980,006	0.2	5,680,481	12.9
6	農林業費	977,321,910	4.1	748,130,458	3.2	229,191,452	30.6
7	商工費	1,514,715,664	6.3	1,388,733,800	6.0	125,981,864	9.1
8	土木費	2,027,820,961	8.4	1,841,328,478	8.0	186,492,483	10.1
9	消防費	664,445,511	2.8	593,378,911	2.6	71,066,600	12.0
10	教育費	2,782,278,945	11.6	2,562,491,520	11.1	219,787,425	8.6
11	災害復旧費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	—
12	公債費	2,608,057,351	10.9	2,509,325,012	10.9	98,732,339	3.9
13	職員費	1,821,309,725	7.6	1,742,316,328	7.6	78,993,397	4.5
14	予備費	0	—	0	—	0	—
	計	24,006,520,219	100.0	23,059,959,694	100.0	946,560,525	4.1

款別の予算執行状況は、35表のとおりである。

第35表 予算執行状況 (単位:円・%)

款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	144,445,000	138,389,120	1,347,000	4,708,880	95.8
2 総務費	1,705,707,000	1,654,746,181	0	50,960,819	97.0
3 民生費	6,451,632,000	6,162,315,813	5,350,000	283,966,187	95.5
4 衛生費	3,642,553,000	3,605,453,551	0	37,099,449	99.0
5 労働費	50,302,000	49,660,487	0	641,513	98.7
6 農林業費	989,740,000	977,321,910	1,450,000	10,968,090	98.7
7 商工費	1,521,080,000	1,514,715,664	1,040,000	5,324,336	99.6
8 土木費	2,311,613,000	2,027,820,961	263,100,000	20,692,039	87.7
9 消防費	666,361,000	664,445,511	0	1,915,489	99.7
10 教育費	2,850,130,000	2,782,278,945	0	67,851,055	97.6
11 災害復旧費	5,000	5,000	0	0	100.0
12 公債費	2,608,059,000	2,608,057,351	0	1,649	100.0
13 職員費	1,843,657,000	1,821,309,725	0	22,347,275	98.8
14 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
計	24,785,285,000	24,006,520,219	272,287,000	506,477,781	96.9

(注: 翌年度繰越額の財源内訳は、一般財源 696 万 5 千円、未収入特定財源 2 億 6,532 万 2 千円である。)

項別の決算概要は、第36表から第48表のとおりである。

1款 議会費

第36表 議会費の執行内訳 (単位:円・%)

項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	144,445,000	138,389,120	1,347,000	4,708,880	95.8

2款 総務費

総務管理費は、庁舎の維持管理費用を含む一般管理費、人事管理費、情報化推進費、財産管理費、企画振興費が主なものである。

第37表 総務費の執行内訳 (単位:円・%)

項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務管理費	1,592,978,000	1,550,549,727	0	42,428,273	97.3
2 徴税費	32,735,000	29,079,634	0	3,655,366	88.8
3 戸籍住民基本台帳費	33,625,000	30,482,884	0	3,142,116	90.7
4 選挙費	40,083,000	38,771,915	0	1,311,085	96.7
5 統計調査費	1,062,000	677,171	0	384,829	63.8
6 監査委員費	5,224,000	5,184,850	0	39,150	99.3
計	1,705,707,000	1,654,746,181	0	50,960,819	97.0

3款 民生費

民生費には、福祉に要する費用を中心に、市民活動費、交通安全対策費などがある。
児童福祉費には、保育所費の認定こども園等整備事業費が含まれている。

第38表 民生費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 社会福祉費	3,663,925,000	3,511,420,440	0	152,504,560	95.8
2 児童福祉費	2,274,153,000	2,191,009,686	5,350,000	77,793,314	96.3
3 生活保護費	513,554,000	459,885,687	0	53,668,313	89.5
計	6,451,632,000	6,162,315,813	5,350,000	283,966,187	95.5

4款 衛生費

衛生費のうち保健衛生費には、救急医療対策事業費や感染症対策事業費、保健活動や環境衛生費用などがある。衛生費には、病院事業会計繰出金、名寄地区衛生施設事務組合負担金、下水道事業会計繰出金、水道事業会計繰出金、食肉センター事業特別会計繰出金などがある。

第39表 衛生費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 保健衛生費	2,245,517,000	2,210,565,143	0	34,951,857	98.4
2 清掃費	767,443,000	765,712,300	0	1,730,700	99.8
3 下水道費	515,576,000	515,434,926	0	141,074	100.0
4 上水道費	114,017,000	113,741,182	0	275,818	99.8
計	3,642,553,000	3,605,453,551	0	37,099,449	99.0

5款 労働費

労働費には、中小企業通年雇用化支援事業費など労働者の支援・育成費用などがある。

第40表 労働費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 労働諸費	50,302,000	49,660,487	0	641,513	98.7

6款 農林業費

農林業費には、農業委員会費、農業振興費、畜産業費、農地整備費、林業振興費などがある。

第41表 農林業費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 農業費	940,181,000	929,275,142	1,450,000	9,455,858	98.8
2 林業費	49,559,000	48,046,768	0	1,512,232	96.9
計	989,740,000	977,321,910	1,450,000	10,968,090	98.7

7款 商工費

商工費には、商工業振興費、観光費、スキー場費がある。

第42表 商工費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 商工費	1,521,080,000	1,514,715,664	1,040,000	5,324,336	99.6

8款 土木費

土木費では、河川・道路・橋梁・公営住宅・公園など、施設の建設・維持管理費用、除雪費などが主なものである。

第43表 土木費の執行内訳 (単位：円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 土木管理費	12,089,000	11,751,023	0	337,977	97.2
2 道路橋梁費	1,487,955,000	1,409,089,327	70,500,000	8,365,673	94.7
3 河川費	28,725,000	27,181,250	0	1,543,750	94.6
4 都市計画費	174,612,000	169,495,708	0	5,116,292	97.1
5 住宅費	608,232,000	410,303,653	192,600,000	5,328,347	67.5
計	2,311,613,000	2,027,820,961	263,100,000	20,692,039	87.7

9款 消防費

消防費の主な費用は、上川北部消防事務組合負担金である。

第44表 消防費の執行内訳 (単位：円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 消防費	666,361,000	664,445,511	0	1,915,489	99.7

10款 教育費

教育費のうち、義務教育学校費は智恵文小中学校整備事業費であり、大学費は名寄市立大学特別会計への繰出金である。

第45表 教育費の執行内訳 (単位：円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 教育総務費	164,755,000	156,977,337	0	7,777,663	95.3
2 小学校費	270,768,000	261,415,634	0	9,352,366	96.5
3 中学校費	217,388,000	210,380,478	0	7,007,522	96.8
4 義務教育学校費	338,384,000	338,182,246	0	201,754	99.9
5 幼稚園費	151,303,000	148,227,290	0	3,075,710	98.0
6 大学費	1,134,912,000	1,114,043,792	0	20,868,208	98.2
7 社会教育費	430,731,000	416,980,638	0	13,750,362	96.8
8 保健体育費	141,889,000	136,071,530	0	5,817,470	95.9
計	2,850,130,000	2,782,278,945	0	67,851,055	97.6

11款 災害復旧費

第46表 災害復旧費の執行内訳 (単位：円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公共土木施設災害復旧費	5,000	5,000	0	0	100.0

12款 公債費

第47表 公債費の執行内訳 (単位：円・%)

目 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公債費	2,608,059,000	2,608,057,351	0	1,649	100.0

13 款 職員費

第 48 表

職員費の執行内訳

(単位：円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 職員費	1,843,657,000	1,821,309,725	0	22,347,275	98.8

14 款 予備費

予備費の充用はなかった。

エ 繰出金の推移

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移は、第 49 表のとおりである。

水道事業及び下水道事業に対する繰出金には基本料金減免分の補てん費用が含まれている。

第 49 表

一般会計繰出金の推移

(単位：円)

会計名	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度	
特 別 会 計	国民健康保険	339,811,638	229,765,588	242,808,175	246,274,065	254,289,393
	保険事業勘定	305,172,324	220,769,997	216,858,865	224,976,802	234,654,407
	直診勘定	34,639,314	8,995,591	25,949,310	21,297,263	19,634,986
	介護保険	932,592,783	925,459,313	836,786,770	788,443,466	695,974,103
	保険事業勘定	410,228,559	417,366,020	424,337,507	390,942,425	364,968,525
	サービス事業勘定(名寄)	332,828,097	352,978,019	317,607,202	337,563,026	265,967,489
	サービス事業勘定(風連)	189,536,127	155,115,274	94,842,061	59,938,015	65,038,089
	下水道事業※1				466,023,000	475,621,857
	個別排水処理施設整備事業※2				54,323,000	50,509,596
	食肉センター事業	57,936,268	81,899,725	61,908,910	107,918,753	52,362,595
	後期高齢者医療	144,047,740	142,102,133	139,243,883	135,268,876	138,502,143
	名寄市立大学	1,114,043,792	1,084,219,627	1,153,702,393	1,042,092,237	1,148,309,244
	計	2,588,432,221	2,463,446,386	2,434,450,131	2,840,343,397	2,815,568,931
公 営 企 業 会 計	病院事業	1,346,346,000	1,474,427,000	1,518,916,000	1,402,668,000	1,394,226,000
	市立総合病院	1,230,492,000	1,307,335,000	1,351,224,000	1,209,007,000	1,196,808,000
	東病院	115,854,000	167,092,000	167,692,000	193,661,000	197,418,000
	水道事業	112,509,374	39,656,065	48,459,108	51,279,287	59,074,000
	下水道事業	515,434,926	460,035,000	517,058,000		
	計	1,974,290,300	1,974,118,065	2,084,433,108	1,453,947,287	1,453,300,000
合計	4,562,722,521	4,437,564,451	4,518,883,239	4,294,290,684	4,268,868,931	

※1,※2 下水道事業、個別排水処理施設整備事業は令和 2 年度より公営企業会計に移行し、下水道事業会計となった。

(2) 特別会計

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

各特別会計のうち国民健康保険特別会計、介護保険特別会計は剰余金を生じての決算となった。その他の特別会計については、一般会計繰入金で調整し収支同額の決算となった。各特別会計の形式収支の合計は、1億8,125万6,480円となり、実質収支も同額となった。

第50表 会計別収支状況 (単位：円)

会計別	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D
国民健康保険	3,059,008,994	3,052,331,273	6,677,721	0	6,677,721
保険事業勘定	2,832,807,057	2,826,129,336	6,677,721	0	6,677,721
直診勘定	226,201,937	226,201,937	0	0	0
介護保険	3,466,014,850	3,291,436,091	174,578,759	0	174,578,759
保険事業勘定	2,884,250,626	2,709,671,867	174,578,759	0	174,578,759
サービス事業勘定 (名寄)	364,928,097	364,928,097	0	0	0
サービス事業勘定 (風連)	216,836,127	216,836,127	0	0	0
食肉センター事業	57,936,268	57,936,268	0	0	0
後期高齢者医療	448,830,828	448,830,828	0	0	0
名寄市立大学	1,803,535,147	1,803,535,147	0	0	0
計	8,835,326,087	8,654,069,607	181,256,480	0	181,256,480

ア 国民健康保険特別会計

(ア) 概要

国民健康保険は、被用者保険等に加入していない市民を対象とした国民健康保険法に基づく医療保険である。平成30年度から財政運営の責任主体が都道府県単位とする広域化が図られ、北海道と市町村の共同運営に移行している。

歳入の主なものは国民健康保険税、道支出金、繰入金などであり、歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費などである。

(イ) 決算状況 (第51表)

保険事業勘定の決算では、歳入が前年度比3.1%増の28億3,280万7,057円、歳出が3.7%増の28億2,612万9,336円となった。直診勘定の決算では、歳入、歳出総額ともに前年度比9.2%増の2億2,620万1,937円となった。

本会計(両勘定合算)の決算状況では、歳入総額は繰入金の増により、前年度比で3.6%増の30億5,900万8,994円、歳出総額は国民健康保険事業費納付金や基金積立金の増などにより、前年度比4.1%増の30億5,233万1,273円となった。歳入歳出差引額は667万7,721円となった。

勘定別の収支は、第51表から第54表のとおりである。

第51表 決算状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額	
		収入済額	執行率	支出済額	執行率		
4年度	保険事業勘定	2,867,638,000	2,832,807,057	98.8	2,826,129,336	98.6	6,677,721
	直診勘定	236,981,000	226,201,937	95.5	226,201,937	95.5	0
	計	3,104,619,000	3,059,008,994	98.5	3,052,331,273	98.3	6,677,721
3年度	保険事業勘定	2,745,457,000	2,746,758,572	100.0	2,724,702,990	99.2	22,055,582
	直診勘定	216,524,000	207,057,540	95.6	207,057,540	95.6	0
	計	2,961,981,000	2,953,816,112	99.7	2,931,760,530	99.0	22,055,582
対前年度増減	保険事業勘定	122,181,000	86,048,485	増減率 3.1	101,426,346	増減率 3.7	△15,377,861
	直診勘定	20,457,000	19,144,397	増減率 9.2	19,144,397	増減率 9.2	0
	計	142,638,000	105,192,882	増減率 3.6	120,570,743	増減率 4.1	△15,377,861

第52表 【保険事業勘定】 款別収支状況 (単位:円・%)

款別	4年度 歳入		前年度比較		
	予算現額	収入済額	3年度収入済額	増減額	増減率
国民健康保険税	529,422,000 [344,323,000] <135,400,000> (49,699,000)	534,204,403 [346,295,796] <137,304,157> (50,604,450)	550,593,611 [357,434,108] <141,515,234> (51,644,269)	△16,389,208	△3.0
国庫支出金	1,000	0	531,000	△531,000	皆減
道支出金	1,969,552,000	1,933,511,649	1,961,857,437	△28,345,788	△1.4
財産収入	1,000	579	8,903	△8,324	△93.5
繰入金	346,437,000	342,647,324	220,769,997	121,877,327	55.2

繰越金	22,055,000	22,055,582	11,747,107	10,308,475	87.8
諸収入	170,000	387,520	1,250,517	△862,997	△69.0
計	2,867,638,000	2,832,807,057	2,746,758,572	86,048,485	3.1

注：国民健康保険税の〔 〕書きは医療給付費課税分、〈 〉書きは後期高齢者支援金課税分、（ ）書きは介護納付金課税分である。

4年度 歳出					前年度比較		
款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	3年度支出済額	増減額	増減率
総務費	57,980,000	54,689,647	0	3,290,353	52,811,830	1,877,817	3.6
保険給付費	1,892,656,000	1,858,727,324	0	33,928,676	1,886,924,071	△28,196,747	△1.5
国民健康保険事業費納付金	795,075,000	795,072,000	0	3,000	744,133,000	50,939,000	6.8
財政安定化基金拠出金	—	—	—	—	777	△777	皆減
保健事業費	37,443,000	34,214,284	0	3,228,716	25,909,462	8,304,822	32.1
基金積立金	70,001,000	70,000,579	0	421	8,903	69,991,676	786,158.3
公債費	800,000	345,247	0	454,753	103,100	242,147	234.9
諸支出金	13,683,000	13,080,255	0	602,745	14,811,847	△1,731,592	△11.7
計	2,867,638,000	2,826,129,336	0	41,508,664	2,724,702,990	101,426,346	3.7

第53表 【直診勘定】 款別収支状況 (単位：円・%)

4年度 歳入			前年度比較		
款別	予算現額	収入済額	3年度収入済額	増減額	増減率
診療収入	143,280,000	147,036,979	156,654,443	△9,617,464	△6.1
使用料及び手数料	1,767,000	1,691,250	1,509,750	181,500	12.0
道支出金	6,203,000	6,203,000	6,222,000	△19,000	△0.3
繰入金	57,848,000	43,857,314	21,653,591	22,203,723	102.5
諸収入	19,683,000	19,213,394	20,687,756	△1,474,362	△7.1
国庫支出金	—	—	330,000	皆減	—
市債	8,200,000	8,200,000	—	皆増	—
計	236,981,000	226,201,937	207,057,540	19,144,397	9.2

4年度 歳出					前年度比較		
款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	3年度支出済額	増減額	増減率
総務費	189,053,000	181,488,441	0	7,564,559	167,752,722	13,735,719	8.2
医業費	29,256,000	26,057,046	0	3,198,954	24,999,677	1,057,369	4.2
施設整備費	10,020,000	10,005,215	0	14,785	5,441,310	4,563,905	83.9
公債費	8,652,000	8,651,235	0	765	8,863,931	△212,696	△2.4
計	236,981,000	226,201,937	0	10,779,063	207,057,540	19,144,397	9.2

(ウ) 保険税の収入状況

現年度分、滞納繰越分合計の収入済額は5億3,420万4,403円であり、全体の収入率は91.8%となった。

第54表 【保険事業勘定】保険税の収入状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4年度	現年度	523,093,000	542,101,800	527,080,308	0	15,066,492	97.2
	滞納繰越分	6,329,000	39,558,284	7,124,095	2,921,467	29,512,722	18.0
	計	529,422,000	581,660,084	534,204,403	2,921,467	44,579,214	91.8
3年度	現年度	531,884,000	558,249,000	544,662,850	0	13,589,050	97.6
	滞納繰越分	11,635,000	33,701,733	5,930,761	1,148,038	26,622,934	17.6
	計	543,519,000	591,950,733	550,593,611	1,148,038	40,211,984	93.0
対前年度増減	現年度	△8,791,000	△16,147,200	△17,582,542	0	1,477,442	
	滞納繰越分	△5,306,000	5,856,551	1,193,334	1,773,429	2,889,788	
	計	△14,097,000	△10,290,649	△16,389,208	1,773,429	4,367,230	

(注:令和4年度収入済額には還付未済額45,000円を含み、令和3年度収入済額には還付未済額2,900円を含む。)

(エ) 執行状況

予算執行状況は、保険事業勘定の歳入では執行率98.8%、歳出では執行率98.6%、直診勘定では歳入、歳出ともに執行率95.5%である。(第51表参照)

イ 介護保険特別会計

(ア) 概要

介護保険法に基づき、介護や支援が必要となった被保険者に対し、必要な保険サービス及び福祉サービスに係る給付を行うために設置されたもので、被保険者が納める介護保険料と国庫支出金、道支出金、支払基金交付金、繰入金等を財源として運営している。

この会計は、「保険事業勘定」と「サービス事業勘定」に区分されている。さらにサービス事業勘定は名寄と風連に区分されている。

(イ) 決算状況 (第55表)

保険事業勘定の決算状況は、歳入総額 28 億 8,425 万 626 円、歳出総額 27 億 967 万 1,867 円となった。サービス事業勘定の決算状況は、歳入、歳出総額ともに前年度比 11.4%増の 5 億 8,176 万 4,224 円である。本会計 (両勘定合算) の決算状況は、歳入総額は、前年度比 2.6%増の 34 億 6,601 万 4,850 円、歳出総額は、前年度比 1.9%増の 32 億 9,143 万 6,091 円で、歳入歳出差引額は 1 億 7,457 万 8,759 円となった。保険事業勘定では、歳出で保険給付費が減となり、基金積立金が増となった。保険料全体の収入率は 99.5%となった。

勘定別決算状況は、第 55 表から第 58 表のとおりである。

第 55 表 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出 差 引 額	
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率		
4 年 度	保 険 事 業 勘 定	2,849,988,000	2,884,250,626	101.2	2,709,671,867	95.1	174,578,759
	サ ー ビ ス 事 業 勘 定	582,143,000	581,764,224	99.9	581,764,224	99.9	0
	計	3,432,131,000	3,466,014,850	101.0	3,291,436,091	95.9	174,578,759
3 年 度	保 険 事 業 勘 定	2,798,950,000	2,855,077,149	102.0	2,709,287,693	96.8	145,789,456
	サ ー ビ ス 事 業 勘 定	522,566,000	522,193,293	99.9	522,193,293	99.9	0
	計	3,321,516,000	3,377,270,442	101.7	3,231,480,986	97.3	145,789,456
対 前 年 度 増 減	保 険 事 業 勘 定	51,038,000	29,173,477	増減率 1.0	384,174	増減率 0.0	28,789,303
	サ ー ビ ス 事 業 勘 定	59,577,000	59,570,931	増減率 11.4	59,570,931	増減率 11.4	0
	計	110,615,000	88,744,408	増減率 2.6	59,955,105	増減率 1.9	28,789,303

【保険事業勘定】

第 56 表 款 別 収 支 状 況 (単位：円・%)

款 別	4 年 度 歳 入		前 年 度 比 較		
	予 算 現 額	収 入 済 額	3 年 度 収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
保 険 料	534,680,000	538,661,359	542,238,800	△3,577,441	△0.7
分 担 金 及 び 負 担 金	6,246,000	5,580,600	5,639,300	△58,700	△1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	878,000	828,680	846,800	△18,120	△2.1
国 庫 支 出 金	619,563,000	706,373,354	698,811,421	7,561,933	1.1
支 払 基 金 交 付 金	708,374,000	686,432,000	711,301,129	△24,869,129	△3.5
道 支 出 金	404,061,000	390,139,185	392,585,736	△2,446,551	△0.6
財 産 収 入	13,000	13,325	15,753	△2,428	△15.4

繰入金	430,379,000	410,228,559	417,366,020	△7,137,461	△1.7
繰越金	145,789,000	145,789,456	85,365,605	60,423,851	70.8
諸収入	5,000	204,108	906,585	△702,477	△77.5
計	2,849,988,000	2,884,250,626	2,855,077,149	29,173,477	1.0

4年度 歳出					前年度比較		
款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	3年度支出済額	増減額	増減率
総務費	61,656,000	58,201,182	0	3,454,818	58,568,659	△367,477	△0.6
保険給付費	2,535,929,000	2,409,582,589	0	126,346,411	2,474,061,882	△64,479,293	△2.6
地域支援事業費	144,451,000	135,279,635	0	9,171,365	124,762,620	10,517,015	8.4
基金積立金	71,047,000	71,046,325	0	675	15,774,753	55,271,572	350.4
公債費	1,100,000	488,386	0	611,614	377,172	111,214	29.5
諸支出金	35,805,000	35,073,750	0	731,250	35,742,607	△668,857	△1.9
計	2,849,988,000	2,709,671,867	0	140,316,133	2,709,287,693	384,174	0.0

第57表 保険料の収入状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4年度	現年度	534,380,000	538,727,700	537,887,600	0	1,047,800	99.8
	滞納繰越分	300,000	2,649,659	773,759	572,900	1,303,000	29.2
	計	534,680,000	541,377,359	538,661,359	572,900	2,350,800	99.5
3年度	現年度	496,455,000	543,325,300	541,684,000	0	1,839,800	99.7
	滞納繰越分	1,000	1,914,150	554,800	446,091	913,259	29.0
	計	496,456,000	545,239,450	542,238,800	446,091	2,753,059	99.4
対前年度増減	現年度	37,925,000	△4,597,600	△3,796,400	0	△792,000	
	滞納繰越分	299,000	735,509	218,959	126,809	389,741	
	計	38,224,000	△3,862,091	△3,577,441	126,809	△402,259	

(注：令和4年度収入済額には還付未済額207,700円を含み、令和3年度収入済額には還付未済額198,500円を含む。)

【サービス事業勘定】（名寄、風連合算分）

第 58 表

款 別 収 支 状 況

（単位：円）

歳 入			歳 出				
款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
繰 入 金	522,243,000	522,364,224	総 務 費	28,967,000	28,880,603	0	86,397
市 債	59,900,000	59,400,000	事 業 費	546,222,000	545,930,103	0	291,897
			公 債 費	6,954,000	6,953,518	0	482
計	582,143,000	581,764,224	計	582,143,000	581,764,224	0	378,776

（ウ） 執行状況

予算執行状況は、保険事業勘定の歳入では執行率 101.2%、歳出では執行率 95.1%、サービス事業勘定の歳入、歳出の執行率はともに執行率 99.9%となった。（第 55 表参照）

ウ 食肉センター事業特別会計

(ア) 概要

と畜場法に基づき、食用に供する獣畜をと殺解体する施設として、名寄市立食肉センターを設置し、繰入金を財源として運営している。

(イ) 決算状況

本会計の決算状況は、歳入、歳出総額ともに大型事業が令和3年度に終了したことにより、前年度比29.3%減の5,793万6,268円となった。決算状況は、第59表及び第60表のとおりである。

第59表 決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
4年度	58,350,000	57,936,268	99.3	57,936,268	99.3	0
3年度	83,251,000	81,899,725	98.4	81,899,725	98.4	0
対前年度増減	△24,901,000	△23,963,457	増減率 △29.3	△23,963,457	増減率 △29.3	0

第60表 款別収支状況 (単位：円)

歳 入			歳 出				
款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
繰入金	58,350,000	57,936,268	衛生費	3106,000	2,693,678	0	412,322
			公債費	55,244,000	55,242,590	0	1,410
計	58,350,000	57,936,268	計	58,350,000	57,936,268	0	413,732

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率99.3%となった。

エ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 概要

75歳以上の高齢者及び一定の障がいをもつ65歳以上の高齢者を対象とした医療保険制度で北海道後期高齢者医療広域連合が運営している。歳入は、後期高齢者医療保険料、繰入金などであり、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金として被保険者の医療費をはじめとする諸費用を広域連合に納めている。

(イ) 決算状況

本会計の決算状況は、歳入、歳出総額ともに前年度比2.9%増の4億4,883万828円となった。決算状況は、第61表から第63表のとおりである。

第61表 決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
4年度	456,314,000	448,830,828	98.4	448,830,828	98.4	0
3年度	441,678,000	436,104,252	98.7	436,104,252	98.7	0
対前年度増減	14,636,000	12,726,576	増減率 2.9	12,726,576	増減率 2.9	0

第62表 款別収支状況 (単位：円・%)

款 別	4年度 歳入		前年度比較		
	予算現額	収入済額	3年度収入済額	増減額	増減率
後期高齢者 医療保険料	307,558,000	301,501,008	291,380,199	10,120,809	3.5
繰入金	145,595,000	144,047,740	142,102,133	1,945,607	1.4
諸収入	3,161,000	3,282,080	2,621,920	660,160	25.2
計	456,314,000	448,830,828	436,104,252	12,726,576	2.9

款 別	4年度 歳出				前年度比較		
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	3年度支出済額	増減額	増減率
総務費	21,342,000	20,081,765	0	1,260,235	17,335,419	2,746,346	15.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	434,812,000	428,658,063	0	6,153,937	418,675,533	9,982,530	2.4
諸支出金	160,000	91,000	0	69,000	93,300	△2,300	△2.5
計	456,314,000	448,830,828	0	7,483,172	436,104,252	12,726,576	2.9

第 63 表

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
4 年 度	現 年 度	306,913,000	302,242,400	301,280,710	0	1,044,290	99.7
	滞 納 繰 越 分	645,000	681,001	220,298	42,800	417,903	32.3
	計	307,558,000	302,923,401	301,501,008	42,800	1,462,193	99.5
3 年 度	現 年 度	294,308,000	291,370,700	290,917,799	0	551,501	99.8
	滞 納 繰 越 分	1,553,000	591,900	462,400	0	129,500	78.1
	計	295,861,000	291,962,600	291,380,199	0	681,001	99.8
対 前 年 度 増 減	現 年 度	12,605,000	10,871,700	10,362,911	0	492,789	
	滞 納 繰 越 分	△908,000	89,101	△242,102	42,800	288,403	
	計	11,697,000	10,960,801	10,120,809	42,800	781,192	

(注：令和4年度収入済額には還付未済額82,600円を含み、令和3年度収入済額には還付未済額98,600円を含む。)

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率98.4%となった。

オ 名寄市立大学特別会計

(ア) 概要

学校教育法に基づき名寄市が設置している公立大学であり、学生が納める使用料及び手数料（授業料等）や分担金及び負担金（施設整備費等）と地方交付税を原資とする繰入金を主な財源として運営している。

(イ) 決算状況

本会計の決算状況は、歳入、歳出ともに前年度比2.6%増の18億353万5,147円となった。決算状況は、第64表から第66表のとおりである。

収入未済額は、大学費負担金及び大学使用料である。

第64表 決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
4年度	1,827,898,000	1,803,535,147	98.7	1,803,535,147	98.7	0
3年度	1,770,607,000	1,757,127,947	99.2	1,757,127,947	99.2	0
対前年度増減	57,291,000	46,407,200	増減率 2.6	46,407,200	増減率 2.6	0

第65表 款別収支状況 (単位：円・%)

款別	4年度 歳入		前年度比較		
	予算現額	収入済額	3年度収入済額	増減額	増減率
分担金及び負担金	124,519,000	123,996,000	125,140,230	△1,144,230	△0.9
使用料及び手数料	437,380,000	435,073,800	436,451,720	△1,377,920	△0.3
道支出金	5,587,000	5,587,000	12,321,000	△6,734,000	△54.7
財産収入	21,902,000	21,863,067	22,319,293	△456,226	△2.0
寄附金	923,000	923,000	7,207,000	△6,284,000	△67.2
繰入金	1,223,553,000	1,201,696,792	1,134,682,960	67,013,832	5.9
諸収入	13,496,000	13,857,488	19,005,744	△5,148,256	△27.1
国庫支出金	538,000	538,000	0	538,000	皆増
計	1,827,898,000	1,803,535,147	1,757,127,947	46,407,200	2.6

款別	4年度 歳出				前年度比較		
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	3年度支出済額	増減額	増減率
教育費	1,624,248,000	1,599,886,103	0	24,361,897	1,541,130,353	58,755,750	3.8
公債費	203,650,000	203,649,044	0	956	215,997,594	△12,348,550	△5.7
計	1,827,898,000	1,803,535,147	0	24,362,853	1,757,127,947	46,407,200	2.6

第 66 表 分担金及び負担金・使用料及び手数料の収入状況 (単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
分担金及び 負担金	4 年 度	125,474,200	123,996,000	0	1,478,200	98.8
	3 年 度	126,418,750	125,140,230	0	1,278,520	99.0
	前年度比	△944,550	△1,144,230	0	199,680	
使用料及び 手 数 料	4 年 度	442,322,500	435,073,800	0	7,248,700	98.4
	3 年 度	443,624,700	436,451,720	0	7,172,980	98.4
	前年度比	△1,302,200	△1,377,920	0	75,720	

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率 98.7%となった。

(3) 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計ともに本調書と決算書を照合審査した結果、計数は正確であることを認めた。

(4) 財産に関する調書

1 公有財産

ア 土地及び建物、山林について、令和4年度中の増減を確認した。

イ 物権、有価証券、出資による権利

地上権の増減及び有価証券(株式会社名寄振興公社 950 万円ほか株券 5 件、計 2,850 万 9 千円)の増減額はなかった。出資による権利は、合計 22 件 8,216 万 3 千円であり、出資件数に増減はなかった。

2 物品

物品について、令和4年度中の増減を確認した。

3 債権

債権について、令和4年度中の増減を確認した。

4 基金等

ア 基金

基金について、決算年度中の増減を確認した。基金の状況は、第 67 表のとおりである。

イ 備荒資金組合納付金

普通納付金及び超過納付金の決算年度末現在高(第 68 表)を確認した。

第 67 表

基金内訳

(単位：円)

名 称	令和 4 年 5 月 末 残 高 A	決算年度中 積立額	決算年度中 取崩額	令和 5 年 5 月 末 残 高 B	増減額 B-A
1 財政調整基金	2,399,542,673	241,875,549	125,643,000	2,515,775,222	116,232,549
2 減債基金	2,539,854,793	65,105,828	232,000,000	2,372,960,621	△166,894,172
3 公共施設整備基金	1,406,509,077	26,021	181,950,000	1,224,585,098	△181,923,979
4 地方交通確保基金	121,288,702	2,346	6,830,000	114,461,048	△6,827,654
5 地域振興基金	176,670,442	61,104,409	50,394,000	187,380,851	10,710,409
6 地域福祉基金	135,756,147	0	0	135,756,147	0
7 市立総合病院整備基金	20,155,468	100,000,389	20,000,000	100,155,857	80,000,389
8 名寄東病院振興基金	758,974,830	195,764,679	115,854,000	838,885,509	79,910,679
9 霊園管理基金	20,932,939	0	2,086,000	18,846,939	△2,086,000
10 ふるさと水と土保全基金	10,849,749	209	0	10,849,958	209
11 教育振興基金	5,814,538	10,003,000	7,177,000	8,640,538	2,826,000
12 文化センター大ホール基金	266,422,745	5,153	10,500,000	255,927,898	△10,494,847
13 名寄岩基金	1,000,000	0	0	1,000,000	0
14 合併特例振興基金	1,231,600,000	0	70,000,000	1,161,600,000	△70,000,000
15 竹内福祉基金	30,296,923	0	0	30,296,923	0
16 トムテ文化の森振興基金	42,295,266	818	0	42,296,084	818
17 森林整備等振興基金	36,353,357	10,714,639	0	47,067,996	10,714,639
18 名寄市企業版ふるさと納税基金	400,000	113,226,006	300,000	113,326,006	112,926,006
一般会計の合計	9,204,717,649	797,829,046	822,734,000	9,179,812,695	△24,904,954
19 名寄市立大学振興基金	776,454,477	4,520,588	84,293,000	696,682,065	△79,772,412
20 名寄市立大学教育研究振興基金	42,552,947	641	0	42,553,588	641
21 名寄市立大学奨学金基金	21,794,486	4,137,328	3,360,000	22,571,814	777,328
22 国民健康保険支払準備基金	38,453,110	70,000,579	37,475,000	70,978,689	32,525,579
23 介護給付費準備基金	309,469,860	71,046,325	0	380,516,185	71,046,325
特別会計の合計	1,188,724,880	149,705,461	125,128,000	1,213,302,341	24,577,461
合 計	10,393,442,529	947,534,507	947,862,000	10,393,115,036	△327,493

第 68 表

北海道備荒資金組合納付金

(単位：千円・%)

区 分	前年度末残高	決算年度中増減	年度中配分金	決算年度残高	増減率
1 普通納付金	216,571	0	2,166	218,737	1.0
2 超過納付金	1,221,424	△250,000	4,131	975,555	△20.1
合 計	1,437,995	△250,000	6,297	1,194,292	△16.9

4 むすび

令和4年度一般会計及び各特別会計を合わせた歳入総額は331億9,905万430円であり、歳出総額は326億6,058万9,826円で、前年度比で歳入が10億6,892万1,469円(3.3%)増加し、歳出で11億6,225万6,692円(3.7%)増加した。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は、5億3,846万604円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源の696万5千円を差し引いた実質収支は、前年度比で、9,840万5,223円減少し、5億3,149万5,604円の黒字となり、予算の適切な執行管理がなされたところである。

一般会計の歳入では、243億6,372万4,343円となり、前年度比で8億3,981万3,860円(3.6%)増加した。市税収入額は、31億9,999万6,371円となり、前年度比で1億218万2,012円(3.3%)増加し、収入率は全体で99.2%となった。

地方交付税は、100億3,803万9千円となり、前年度比で4,795万6千円(0.5%)減少した。市債の発行額は18億6,529万2千円となり、前年度比で1億4,730万8千円(7.3%)減少した。

一般会計の歳出では、240億652万219円となり、前年度比で9億4,656万525円(4.1%)増加した。款別では、前年度比で総務費が1億9,086万5,776円(10.3%)の減少、衛生費が1億5,445万7,353円(4.1%)の減少となった。また、農林業費が2億2,919万1,452円(30.6%)増加し、商工費が1億2,598万1,864円(9.1%)増加、教育費では、2億1,978万7,425円(8.6%)増加した。

特別会計では、国民健康保険事業、介護保険事業で、収支はプラスの決算となった。

各特別会計とも財源の確保を図り、収支のバランスを取りながら安定的運営に努めていただきたい。

基金については、令和5年5月末残高は103億9,311万5,036円で、前年度末から32万7,493円減少した。将来に向けて調整を図りながら、基金の設置目的に沿った効率的かつ有効な運用に努めていただきたい。

令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長引き、急激な物価高騰に対する経済対策の実施や電気料や燃料費の高騰などの要因により、当初予算比や前年度比において事業費に増減があり、全体として歳入、歳出額とも増加した。一般会計では、実質収支が前年度比で減となり、財政調整基金の取崩し額が増加したため、実質単年度収支は前年度比で約2億7千万円減少した。

予算執行の内容では、行政機能を維持しながら施設整備も進めるなか、ポストコロナを見据え、デジタル化社会への対応や環境対策など、新しい時代に向けた事業実施もなされていた。

世界的な情勢の変化や物価の高騰などにより、本市を取り巻く環境も依然、厳しいものであるなか、老朽化した施設・設備への対応が大きな課題であり、限られた財源や資源を有効に活用し、将来を見据えた持続可能な財政運営によって、市民生活を守り、市民福祉の向上に努めていただきたい。

今後は、「名寄市総合計画(第2次)後期基本計画(令和5年度～令和8年度)」の着実な推進に取り組んでいただきたい。あわせて、法令の順守と徹底したリスク管理が業務の基本であることから、適正な事務・事業の実施に当たられることを望むものである。